

平成27年9月第3回幸田町議会定例会 報告 ^{1/2}

議会報告 9月定例会 「あらまし」

平成27年9月定例会は、9月4日に招集され9月30日までの27日間の会期で開催されました。財政健全化判断比率の報告案件1件、町の基本構想を定める議案や条例等の一部改正についてなどの単行議案13件、補正予算関係9件、平成26年度の決算認定9会計の議案が上程され、いずれも原案通り可決承認されました。また陳情7件を審議し、2件を採択、5件を不採択。また、議員提出議案2件が提出され可決されました。



9月定例会 ～主な議案～

○「第6次幸田町総合計画」を策定

将来像 = 「みんなでつくろう 元気な 幸田」
平成38年人口4万2000人を見込む = 「人と自然と産業の調和」



平成28年度から38年度までの幸田町の将来像を定め、これの実現を目指すための基本理念と構想を示す「第6次幸田町総合計画」が策定された。

Q: 策定に当たり、住民の意見を幅広く取り入れたか?

A: 住民や各団体との懇談会やアンケート、パブリックコメントで意見を聴き策定。

Q: 住民に計画の趣旨や内容をどのような形でわかりやすく周知するのか?

A: 計画書は、年度末に各戸配布され、広報や町ホームページ、出前講座など。

○「マイナンバー制度」始まる

10月1日から国民全員に通知される12桁の個人番号が決まり、送付予定。行政の効率化や利便性向上が期待される一方、個人情報の管理が課題となることに伴い、関係する条例が改定された。

Q: 制度のメリットはなにか?

A: 「行政の効率化」「国民の利便性の向上」「公平・公正な社会の実現」。

「マイナンバー」は一生使うものです。



○小学校のパソコン更新(全6校)

・学校のパソコン入れ替え計画は、今回で終了

情報教育の推進と学習環境の整備を図るため、コンピュータ室機器の更新とデスクトップ246台を購入する…契約金額 : 3121万円

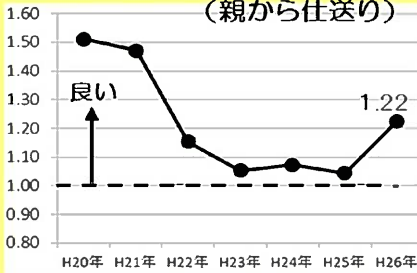
～3年間の更新内容～

ノートパソコン(主に教員用)245台、デスクトップパソコン(主に生徒用)328台、コンピュータサーバー6台(各校1台)。



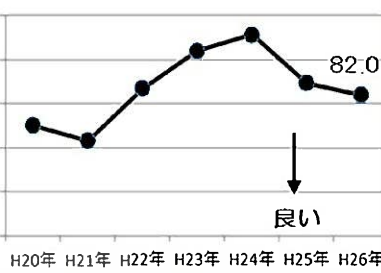
平成26年度決算より ～わが町の財政状況～

財政力指数（家計の余裕度）
（親から仕送り）



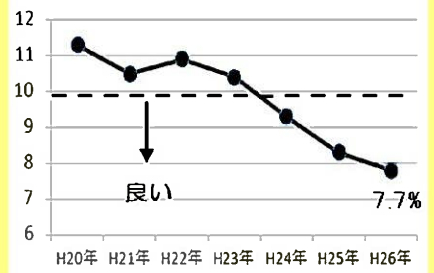
1.0を上回ると、国から地方交付税（仕送り）をもらわなくても、自前で財政運営ができる交付団体となる

経常収支比率（エンゲル係数）



予算に対して常に必要な人件費や設備費、維持費等を表す数値75%を下回ることが望ましい

実質公債費比率（0-返済率）



一般会計から借金返済に充てる割合を表す比率。この比率が10%を超えないことが望ましいとされる

＝トピックス＝

実現！「メール119番通報」 10月5日から運用開始

6月議会の一般質問で「皆さんからの声」を取り上げ「今年度中に運用を目指す」という答弁を引出しました。

【相談内容】『幸田町は、緊急時の119番はFAXで受け付けてくれるが、メール通報ができない。通勤途中や外出中の緊急通報で「119番メール」の実現をしてほしい！』

結果：聴覚および言語に障がいのある方を対象にメールで119番できる仕組みが新設されました。

◆『メール119番通報』の概要◆

- ・対象者：幸田町在住、通勤・通学をされている方。役場の福祉課で申込みの手続きを行ってください。
- ・対象区域：幸田町地内で発生の災害や事故のみ。

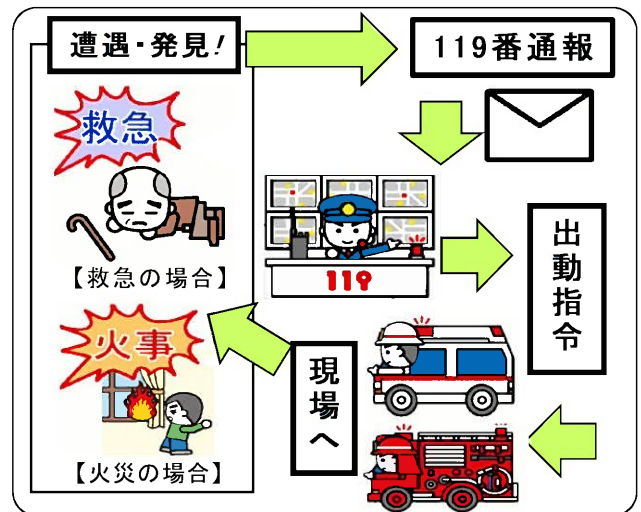
中日新聞記事(10月5日朝刊)掲載より

幸田町 メールで「119番」できます

幸田町は5日、聴覚や言葉の不自由な人を対象にインターネットメールで火災や救急の通報を受け付ける「メール119通報」の運用を始めた。音声通話での通報が困難な住民にはこれまで、ファクスを利用してこられてきたが、携帯電話やインターネットの普及に伴い、メールでも受け付けることにした。通報時に使う携帯電話やパソコンのメールアドレスを事

前に登録すると、通報専用アドレスが消防署から通知される。火災などの緊急時に、この専用アドレスに通報内容や場所などを送れば、緊急車両が出勤。出勤の状況などもメールで通報者とやりとりする。対象者は幸田町に居住または通勤・通学していて聴覚や言葉の不自由な人。町福祉課へ障害者手帳を持参して申し込む。☎同課＝0564(63)5112 (森田真奈子)

聴覚や言葉不自由な人対象



「活動報告」

幸田町長に「要望書」を提出（9月16日）

連合愛知三河中地域協議会(矢田勝弘代表をはじめ8人の幹事と役員)は、大須賀 幸田町長に対し、平成28年度の行政予算へ反映を要望する「要望書」を提出しました。政策推進議員として、私も同席しました。内容は、勤労者、町民全体の生活向上と地域の発展に向け「働くことを軸とした安心社会」の実現を目指して下記の重点要望を7項目にまとめました。

1. 産業・雇用・労働政策
2. 男女平等政策
3. 福祉・社会保障政策
4. 教育政策
5. まちづくり政策
6. 行財政改革
7. 各種選挙における投票率の向上

提出後、明るい雰囲気の中、有意義な懇談会を終えました。回答書の受け取りは、来年3月を予定しています。



大須賀町長、矢田代表、西久保県議、私